

動き始めたアンゴラ

在アンゴラ共和国 日本国大使館 特命全権大使

澤田 洋典 *Ambassador Hironori Sawada*

本年8月23日、アンゴラにおいて総選挙が実施されました。

本稿では、この選挙の概要と結果について評価し、加えて最後に、選挙後の情勢についても簡単に触れたいと思います。

〈本稿のポイント〉

- － 政府は、国の威信をかけ平和的・民主的・公正・透明性な選挙を実施。
- － 国際監視団は選挙管理委員会(CNE)の努力と結果を高く評価。
- － 与党 MPLA が勝利。ロウレンソ新大統領がアンゴラ三代目の大統領に選出。
- － MPLA は議会で3分の2を超える150議席を獲得し、安定多数を維持。
- － MPLA の得票率は選挙の度に10%ずつ低下、一党支配の陰りが顕著。
- － 長年の一党支配、汚職・腐敗、経済危機への国民の批判があり、野党が伸張。
- － ロウレンソ新大統領は温厚でクリーンな政治家との定評。
- － 就任直後から積極的に政治的・経済的課題の改善に着手。
- － 新政権は経済外交の活性化を重視し、ビジネス環境改善を進める方針。
- － 大統領就任式に佐藤外務副大臣が出席。ロウレンソ大統領と会談。
- － アンゴラは日本との関係強化を希望。就任演説でも日本に言及。
- － 復活に向け動き始めたアンゴラ。

1. 選挙の注目点

① 38年ぶりの大統領交替

アンゴラは1975年の独立後一環してMPLA（アンゴラ人民解放運動）が政権を担当してきましたが、ドス・サントス大統領が引退を表明したため、今回選挙は38年ぶりに新大統領を選出するという歴史的に重要な選挙となりました。（アンゴラでは、国会議員選挙において最大得票を得た政党のトップが大統領となる仕組みになっています。）

② 経済危機、一党支配体制の是非が焦点

過去の選挙においては、MPLA が圧倒的な得票率で勝利してきましたが、昨今の経済不況、中央集権的政治や汚職・腐敗への不満の声が増大しており、MPLA が苦戦するのではないかとの厳しい見方がありました。

③ 平和的・民主的選挙の実施にも注目

また、MPLA が一党支配を継続する中、果たして平和的・民主的・公正・透明な選挙が行われるかも注目され、多くの国際選挙監視団が派遣されました。

2. 選挙結果

① ロウレンソ大統領が当選、MPLA が議会で安定多数を維持

MPLA は過去2回の選挙（2008年および2012年）において、それぞれ80%、70%以上の得票率を獲得して、一党支配を続けてきました。事前の予想では、過去2回の選挙のように圧勝することはなくかなり苦戦するのではない

かという厳しい見方もありましたが、選挙の結果、MPLA が得票率61%強を獲得し、ロウレンソ前国防大臣がアンゴラの第3代大統領に選ばれました。また、議会でも3分の2を超える150/220議席を獲得し安定多数を維持することに成功しました。

② MPLA 勝利の背景

MPLA が勝利した背景としては以下のことが考えられます。

－ 実績、資金力、動員力

MPLA は事前の予想と与党への批判を重く受け止め、選挙戦当初から、1975年の独立以来政権を担当してきた実績と圧倒的な資金力、動員力を駆使して全国くまなく選挙キャンペーンを展開した。

－ 実績と経験の差

各野党はMPLAの長期政権による汚職・腐敗や石油に過度に依存する経済の失政、また、

選挙の公正、透明性の欠如を訴え、一定の支持を得ました。しかし、与党との間には資金力、動員力に圧倒的な差があり、また、実績と経験がなく、現時点で政権を担当する能力はないと判断されたのではないのでしょうか。

－ 新興勢力CASA－CEの伸び悩み

アンゴラの有権者の6割弱を35歳以下の若者が占めており、今回の選挙では、若者の間で支持を集めている新興政党連合CASA－CEに注目が集まりましたが、結果的には同党は議席を倍増したものの第3党に留まりました。

アンゴラの選挙制度、有権者数、過去三回の選挙結果は以下の通りです。

3. 平和的、民主的、公正な選挙 （国際監視団が高評価）

① 監視団、機関が選挙監視団を派遣

これまで与党MPLAが圧倒的な勝利を収め

2017年総選挙

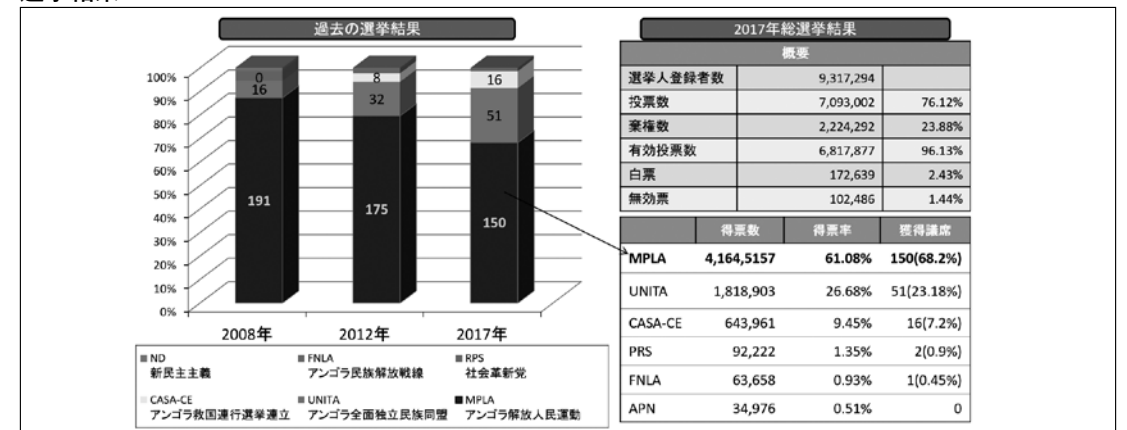
アンゴラ議会・選挙制度	
● 一院制（任期は5年間）。	
● 総議席220	
・全国区130議席	
・地方区 90議席（18州X5議席）。	
● 比例代表制	
● 最大政党が大統領、副大統領を輩出（比例名簿1位、2位）。	

2017年選挙スケジュール	
● 選挙人登録（3月末）	
● 選挙公示（5月1日）	
● 選挙運動開始（7月23日）	
● 投票実施（8月23日）。	
● 選挙管理委員会による最終結果発表（9月6日）。	
● 憲法裁判所が野党による異議申し立てを棄却（9月13日）	
● 官報に選挙結果が掲載され、ロウレンソ大統領の当選が布告（9月14日）	
● 新大統領就任式（9月26日）	

有権者数（年齢別）

年齢層別有権者数	有権者数	構成比率
25以下	2,516,218	27.01%
25-30	1,408,328	15.12%
30-35	1,231,771	13.22%
35-40	943,550	10.13%
40-45	874,286	9.38%
45-50	653,990	7.02%
50-55	532,790	5.72%
55-65	700,276	7.52%
65歳以上	456,085	4.90%
合計	9,317,294	100.00%

選挙結果



て来たことで、今回の選挙が平和的、民主的、透明・公正な選挙が行われるかどうかについては国内外からの関心が非常に高い選挙となり、AU、SADC、CPLP、各国大使館やNGO団体も監視員を派遣するなど注目の高い選挙となりました。我が国も大使館員1名を監視団として派遣しました。

②内務省及び国家選挙管理委員会(CNE)の努力

アンゴラ政府は、平和的、民主的、公正な選挙の実施と治安維持に国の威信をかけ全力で取り組み、大きな事案はなく平和裏かつスムーズに実施されました。国際選挙監視団はこのことを高く評価しています。

③他方で、EUの専門家が指摘したように、メディアのアクセスの不公平性や、選挙プロセスの不透明性を指摘する声も出ています。

④なお、野党側は開票手続きに瑕疵があったとして憲法裁判所に不服申し立てを行いました。が、憲法裁判所はこれを却下しました。

4. 新政権の課題と取り組み

①ロウレンソ新大統領(バランスのとれたクリーンな政治家)

ロウレンソ新大統領は元軍人で、ベンゲラ州知事、MPLA幹事長、国会副議長、国防大臣の要職を歴任し、温厚でクリーンかつバランスのとれた人物と評されています。

②政治改革(開かれた民主主義へ)

－ MPLA一党支配の陰り

アンゴラ国民は今次選挙においてMPLA政権の継続を選択しましたが、同時に現状に決して満足してはいないという警告を示しました。MPLAとしても、このような現実をきちんと認識しており、過度に大統領に権限を集中させている現行憲法の改正、地方自治の導入等の政治改革を行い、議会制民主主義への移行を目指していくものと思われます。

－ 野党の成長(UNITA及びCASA—CE)

今回の選挙は、UNITA及びCASA—CEも勝者と言える選挙でした。UNITAは健闘し、前回と比べて得票率を伸ばし(新たに約20議席を獲得)、第2党の座を維持し、また、新興政党連合CASA—CEも議席を8から16に倍増させました。このように、野党が成長してきたことが、今後アンゴラが開かれた民主主義を成熟させていくためにも重要と考えられています。

－ 国民の政治に対する関心の増大(棄権率の減少)

今次選挙では、棄権率が、前回の約37%から約24%に低下しました。特に首都ルアンダ州(有権者人口の約3割を占める大票田)では棄権率が前回から大幅に改善したため(約42%→約24%)、MPLAの得票率を押し下げる要因となっています。また、まだ十分ではないもののメディアが野党の主張も取り上げるなど、公平、公正な選挙への配慮も伺えました。今後益々この傾向は強まっていくものと思われます。

③経済改革(経済多角化、貧困撲滅、汚職対策)

－ ロウレンソ新大統領は選挙期間中、これまでにないがしろにされてきた汚職対策、貧困撲滅、地方の開発、経済の多角化などの実現のため積極的な改革を推し進めることを国民に約束し、就任演説でもこのことを強調しました。大統領は、9月末の新政権発足後、汚職、腐敗の摘発、ネポティズムの対策、政府高官も巻き込んだ大きなリストラを積極的行っています。

－ ソナンゴル総裁の交替

アンゴラはGDPの約5割、輸出の90%以上を石油に依存しており、石油は死活的に重要な部門です。11月15日、ロウレンソ大統領は国営石油公社(ソナンゴル)のイザベル・ドス・サントス総裁(ドス・サントス前大統領の実娘)を解任しました。ソナンゴルは国内最大かつ最も重要な国営会社ですが、2014年以降油価の低迷を背景に巨額の債務など経営危機に陥っています。イザベル・ドス・サントス総裁は、同社を改革すべく

昨年6月に総裁に就任しましたが、大きな成果を挙げていないとして、業界の内外から批判を浴びていました。この人事は大統領が前大統領や過去のしがらみに捕らわれず本気で改革を押し進めようという意図の表れと受け止められています。

－ 中央銀行総裁の交替

アンゴラ経済のもう一つの大きな課題は外貨問題です。汚職、マネーロンダリング、透明性の問題などを理由に国際金融社会からの信用を失っているアンゴラは極端な外貨不足に陥っており、円滑な貿易投資の障害となっています。ロウレンソ大統領は、10月、マサノ元中央銀行総裁を再抜擢し、アンゴラの信用を回復することを最優先として取り組む姿勢を示しました。

－ IMFミッションのアンゴラ訪問

11月6日から15日、IMFのスタッフ・ビジットが行われ、アンゴラ経済が緩やかな回復傾向にあること、新政権による経済改革(付加価値税導入、為替政策の検討)などを評価しました。他方、マクロ経済の不均衡、外貨問題など深刻な問題を抱えていることも指摘されています。

④外交(経済外交重視、日本との関係強化を希望)

－ 地域における指導的役割

アンゴラは、2015～2016年は国連安保理非常任理事国を務めるなど、国際場裏、就中、南部アフリカの平和と安定の維持のために積極的役割を果たしています。アンゴラはSADCにおいて政治・防衛・安全保障機構の議長を務めており、11月21日、ジンバブエの政治危機に対応して早速、同機構の首脳会議をルアンダで開催するなど地域において指導的役割を果たしています。

－ ビジネス環境改善

ロウレンソ新大統領は、経済の立て直しのためには経済外交の活性化が不可欠と考えており、今後はよりバランスのとれた対外関係の構築、また、貿易・投資の円滑化のためのビジネス環境を改善すること(汚職の追放、透明性の確保、査証緩和など)を強調しており、汚職対策では税

関職員の逮捕など既に大鉦を振るっています。

－ 日本との関係強化

対外関係の再構築の一環として、アンゴラは日本とのパートナーシップの強化を打ち出しています。ロウレンソ大統領は、就任演説において、今後関係を強化していく国の一つとして日本を挙げました。就任式に総理特使として出席した佐藤正久外務副大臣はロウレンソ大統領と会談し、アンゴラとの経済関係を強化してきた意向を表明すると共に、2019年日本で開催されるTICAD 7にロウレンソ大統領が出席するよう要請したところ、大統領は是非出席したいと述べました。



佐藤正久外務副大臣(総理特使)と 筆者とアウグスト外務大臣
ロウレンソ大統領

5. 終わりに

－ アンゴラ経済の復活への期待

アンゴラは石油以外にも、ダイヤモンド、鉄鉱石など鉱物資源、農業、水産業、観光資源が豊富で、貿易・投資先として大きな潜在力を有しています。独立前までは綿花、コーヒーの一大輸出国として栄えた歴史もありますが、独立後の内戦で荒廃した経済が立て直されることなく1バレル100ドル以上の石油ブームに乗り高成長を遂げ、経済の多角化が遅れました。外貨収入の90%以上を石油に依存しているため、その後油価低迷が経済を直撃しました。汚職、透明性の欠如もアンゴラ経済がテイクオフする大きな足かせとなってきました。

本年の総選挙、それに伴うロウレンソ新政権の誕生は、アンゴラがこうした状況を打破する大きなチャンスと見られて来ました。その期待通りにアンゴラは静かに動き始めています。

(本稿は、執筆者の個人的見解に基づくものである。)